

令和3年度

大磯町 一般会計
特別会計
企業会計 予算(案)附属説明書

一 般 会 計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計
下水道事業会計

目 次

1. 令和3年度各種会計予算規模	4
2. 各種会計予算規模の推移	4
3. 一般会計	
歳入歳出予算の概要	7
最近年度 予算額	8
歳入予算 前年度対比表	8
歳入の主な増減要因	9
目的別歳出予算 前年度対比表	10
繰出金 前年度対比表	10
歳出の主な増減要因(目的別)	11
性質別歳出予算 前年度対比表	12
歳出の主な増減要因(性質別)	13
節別歳出予算 前年度対比表	14
主な事業	15
普通建設事業一覧表	20
諸収入「雑入」の内訳表	22
補助金一覧表	24
交付金一覧表	26
負担金一覧表	27
主な基金一覧表	32
地方債の状況(一般会計)	33
公債費推計一覧表	34
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	36

4. 国民健康保険事業特別会計	
歳入歳出予算の概要	39
最近年度 予算額	40
歳入歳出予算 前年度対比表	40
被保険者数及び保険税の推移	41
目的別保険税の推移	41
保険給付費等の推移	42
国民健康保険事業費納付金の推移	42
5. 後期高齢者医療特別会計	
歳入歳出予算の概要	45
最近年度 予算額	46
歳入歳出予算 前年度対比表	46
6. 介護保険事業特別会計	
歳入歳出予算の概要	49
最近年度 予算額	50
歳入歳出予算 前年度対比表	50
7. 下水道事業会計	
収入支出予算の概要	53
収入支出予算 前年度対比表	54
地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び	
当該年度末における現在高の見込みに関する調書	55
地方債の状況(下水道事業会計)	56

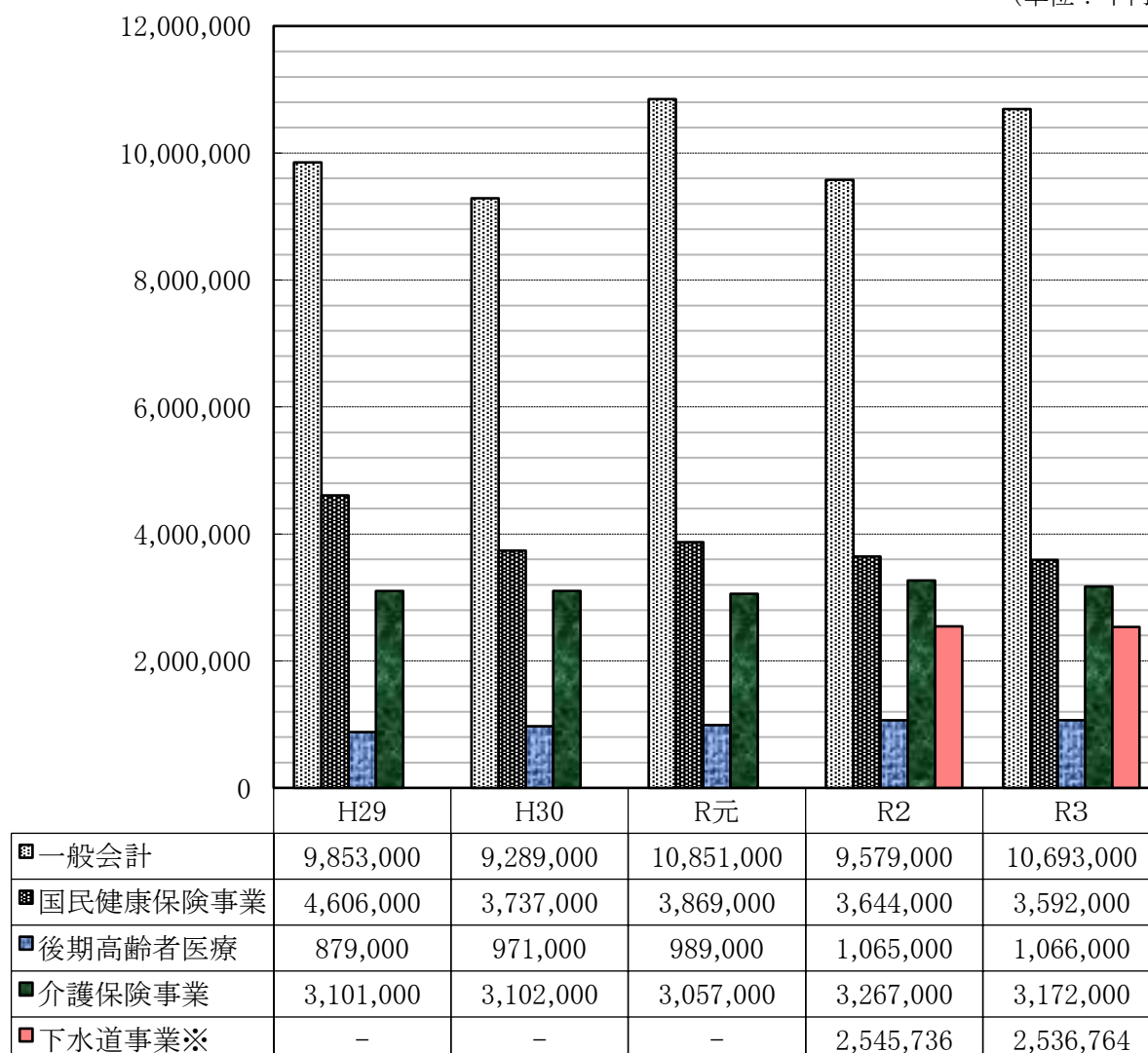
1. 令和3年度各種会計予算規模

(単位:千円 %)

会計名	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較	
			増減額	伸率
一般会計	10,693,000	9,579,000	1,114,000	11.6
特別会計	7,830,000	7,976,000	△ 146,000	△ 1.8
国民健康保険事業	3,592,000	3,644,000	△ 52,000	△ 1.4
後期高齢者医療	1,066,000	1,065,000	1,000	0.1
介護保険事業	3,172,000	3,267,000	△ 95,000	△ 2.9
企業会計	2,536,764	2,545,736	△ 8,972	△ 0.4
下水道事業※				
合計	21,059,764	20,100,736	959,028	4.8

2. 各種会計予算規模の推移

(単位:千円)



※下水道事業は、令和元年度末をもって特別会計を廃止し、令和2年度から企業会計を適用。なお、下水道事業の令和2年度以降の当初予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載。

3. 一 般 会 計

メモ

歳入歳出予算の概要

令和3年度一般会計歳入歳出予算の総額は、106億9,300万円で、前年度の95億7,900万円に比べて、明治記念大磯邸園の整備費の増などにより、11億1,400万円の増額となり、伸率は11.6%の増となっています。

歳入面では、収入の根幹をなす町税が、町たばこ税などの増はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による町民税の減や評価替えによる固定資産税の減などにより、当初予算比較で前年度より約1億1,400万円の減額となる見込みです。

法人事業税交付金は、税制改正による法人税割の減収分の補てん措置として、昨年度新たに創設された交付金で2,300万円を見込んでいます。

地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費活動の停滞により、5,000万円の減額を見込んでいます。

地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額に算入される幼児教育・保育に係る経費の増などにより、1億2,300万円の増額を見込んでいます。

国庫支出金は、小規模保育施設改修への助成終了などによる減はあるものの、明治記念大磯邸園整備費や自立支援給付費の増などにより約3億4,700万円の増額を見込んでいます。

県支出金は、国勢調査の終了などによる減はあるものの、明治記念大磯邸園整備に伴う町負担分への支援や衆議院議員総選挙などの実施により、約7,600万円の増額を見込んでいます。

繰入金は、公共施設の維持補修等に必要となる一般財源を確保するため、基金からの繰入れにより、約6,200万円の増額を見込んでいます。

町債については、明治記念大磯邸園整備事業費や臨時財政対策債の増などにより、約6億1,300万円の増額を見込んでいます。

歳出面では、今後の人口減少や少子高齢化を見据えた「第五次総合計画前期基本計画」の取組みを重視し、予算配分を行いました。

子育て支援については、出産後の不安を和らげるため、産後ケア事業の拡充を図るほか、町内保育所等において、一定期間就労した保育士を支援するため、交付金を支給し、保育士の確保を図ります。

教育環境については、小学校の新入学児童用の机・椅子を更新するほか、中学校昼食の支援を実施します。

健康づくりについては、令和2年度から開始した「地域のつながり事業」や「フレイル（虚弱）予防」などの取組みを充実させます。

地域経済対策については、引き続き、農業者の担い手育成や認定農業者の確保、経営安定化に向けた支援を行うとともに、「大磯らしい潤いづくり事業」をはじめとする地域経済循環の向上を図る取組みを進めます。

安全・安心対策については、土砂災害や洪水浸水想定などの情報を掲載した「土砂災害・洪水ハザードマップ」を作成するほか、新型コロナウイルス感染症防止対策として、衛生用品の購入や教育関係者等に陽性者が発生した際のPCR検査などを行います。

また、令和3年度の投資的事業については、新庁舎の整備に向けた基本構想を策定するほか、橋りょう等の修繕や馬場公園及び山王町児童遊園トイレの改修、国府支所及び郷土資料館空調設備の更新や老朽化した高規格救急車の更新などを行います。

なお、明治記念大磯邸園の整備については、旧西園寺公望別邸跡の用地購入をはじめ、国・県と連携した取組みを引き続き進めていきます。

最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成29年度を100とした指数	対前年度伸率
平成29年度	9,853,000	100.0	△ 2.7 %
平成30年度	9,289,000	94.3	△ 5.7 %
令和元年度	10,851,000	110.1	16.8 %
令和2年度	9,579,000	97.2	△ 11.7 %
令和3年度	10,693,000	108.5	11.6 %

歳入予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
①町 税	4,660,340	43.6	4,774,766	49.8	△ 114,426	△ 2.4
2.地方譲与税	62,700	0.6	60,700	0.6	2,000	3.3
3.利子割交付金	3,000	0.0	6,000	0.1	△ 3,000	△ 50.0
4.配当割交付金	29,000	0.3	30,000	0.3	△ 1,000	△ 3.3
5.株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	14,000	0.2	0	0.0
6.法人事業税金交付	23,000	0.2	0	0.0	23,000	皆増
7.地方消費税交付金	490,000	4.6	540,000	5.6	△ 50,000	△ 9.3
8.ゴルフ場利用税金交付	18,000	0.2	28,000	0.3	△ 10,000	△ 35.7
9.環境性能割交付金	14,000	0.1	12,000	0.1	2,000	16.7
10.地方特例交付金	29,000	0.3	32,000	0.3	△ 3,000	△ 9.4
11.地方交付税	790,000	7.4	667,000	7.0	123,000	18.4
12.交通安全対策特別交付金	3,265	0.0	3,261	0.0	4	0.1
⑬分担金及び負担金	35,909	0.3	43,934	0.4	△ 8,025	△ 18.3
⑭使用料及び手数料	136,262	1.3	143,110	1.5	△ 6,848	△ 4.8
15.国庫支出金	1,411,986	13.2	1,064,597	11.1	347,389	32.6
16.県支出金	747,465	7.0	671,909	7.0	75,556	11.2
⑰財産収入	116,597	1.1	72,050	0.8	44,547	61.8
⑱寄附金	2,038	0.0	1,653	0.0	385	23.3
⑲繰入金	512,003	4.8	450,193	4.7	61,810	13.7
⑳繰越金	150,000	1.4	150,000	1.6	0	0.0
㉑諸収入	281,335	2.6	263,427	2.8	17,908	6.8
22.町債	1,163,100	10.9	550,400	5.8	612,700	111.3
歳入合計	10,693,000	100.0	9,579,000	100.0	1,114,000	11.6

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	55.1	-	61.6	-	△ 6.5	△ 10.6
--------	------	---	------	---	-------	--------

※款別欄の○数字は自主財源

歳入の主な増減要因

款 別	内 容	増減額(千円)	増減要因
1 町 税	個人町民税	△ 80,913	所得割の見込み減
	法人町民税	△ 13,122	法人税割の見込み減
	固定資産税	△ 33,757	評価替えによる見込み減
	軽自動車税	6,231	税率改正による増
	町たばこ税	13,135	税率改正による増
	入湯税	△ 6,000	利用者数の見込み減
6 法人事業税交付金	法人事業税交付金	23,000	税制改正による増
7 地方消費税交付金	地方消費税交付金	△ 50,000	消費活動の停滞による減
8 ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	△ 10,000	利用者数の見込み減
11 地方交付税	普通交付税	123,000	基準財政需要額の見込み増
13 分担金及び負担金	保育園負担金	△ 7,534	利用者数の見込み減
14 使用料及び手数料	自転車駐車場使用料	△ 4,244	利用実績による見込み減
15 国庫支出金	自立支援給付費負担金	10,938	自立支援給付費の増による増
	低所得者保険料軽減負担金	5,827	低所得者保険料軽減強化による増
	児童手当負担金	△ 14,217	対象者の見込み減
	子どものための教育・保育給付負担金	22,751	対象施設・対象施設利用定員の増
	子育てのための施設等利用給付負担金	△ 4,531	利用見込みの減
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	△ 2,203	対象事業費の減
	保育対策総合支援事業費補助金	△ 20,833	小規模保育施設改修助成終了による減
	循環型社会形成推進交付金	8,450	し尿処理施設更新事業開始による増
	社会資本整備総合交付金	285,407	明治記念大磯邸園整備費の増
	道路メンテナンス事業費補助金	52,420	制度改正による増
16 県支出金	児童手当負担金	△ 2,882	対象者の見込み減
	子どものための教育・保育給付負担金	6,589	対象施設・対象施設利用定員の増
	子育てのための施設等利用給付負担金	△ 2,265	利用見込みの減
	重度障害者医療助成事業費補助金	△ 4,000	対象者の見込み減
	明治記念大磯邸園事業推進補助金	48,135	明治記念大磯邸園整備費の増
	市町村自治基盤強化総合補助金	19,526	対象事業の増加による増
	衆議院議員総選挙及び国民審査費委託金	15,116	衆議院議員総選挙実施による増
	国勢調査費交付金	△ 13,980	国勢調査終了による減
17 財産収入	町有地売払収入	46,255	売払箇所の差による増
19 繰入金	財政調整基金繰入金	26,000	財源調整による増
	公共施設整備基金繰入金	35,810	施設整備費の増
21 諸収入	勤労者生活資金預託金元金収入	△ 10,000	制度見直しによる減
	ごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入	5,315	し尿処理施設更新事業開始による増
	消防団員等公務災害補償等共済基金支出金・退職報償金	8,369	対象者の見込み増
	大磯港指定管理業務納付金	14,760	大磯港駐車場利用者による見込み増
22 町 債	明治記念大磯邸園整備事業債	429,100	明治記念大磯邸園整備費の増
	高規格救急車購入事業債	18,700	高規格救急車購入による増

目的別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 議 会 費	142,044	1.3	141,314	1.5	730	0.5
2. 総 務 費	1,255,113	11.7	1,218,498	12.7	36,615	3.0
3. 民 生 費	3,501,035	32.8	3,540,160	37.0	△ 39,125	△ 1.1
4. 衛 生 費	1,019,583	9.5	1,013,730	10.6	5,853	0.6
5. 労 働 費	11,111	0.1	21,333	0.2	△ 10,222	△ 47.9
6. 農 林 水 産 業 費	96,105	0.9	95,257	1.0	848	0.9
7. 商 工 費	111,099	1.1	112,174	1.2	△ 1,075	△ 1.0
8. 土 木 費	2,267,851	21.2	1,368,514	14.3	899,337	65.7
9. 消 防 費	574,967	5.4	473,832	4.9	101,135	21.3
10. 教 育 費	942,236	8.8	899,492	9.4	42,744	4.8
11. 災 害 復 旧 費	3,100	0.0	3,102	0.0	△ 2	△ 0.1
12. 公 債 費	738,715	6.9	661,553	6.9	77,162	11.7
13. 諸 支 出 金	41	0.0	41	0.0	0	0.0
14. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	10,693,000	100.0	9,579,000	100.0	1,114,000	11.6

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

繰出金 前年度対比表

特別・企業会計	令和3年度	令和2年度	比較増減	伸率(%)
国民健康保険事業	221,471	229,147	△ 7,676	△ 3.3
後期高齢者医療	480,945	474,951	5,994	1.3
介護保険事業	496,458	504,878	△ 8,420	△ 1.7
下水道事業 ※令和2年度より企業会計を適用	580,000	550,000	30,000	5.5
合 計	1,778,874	1,758,976	19,898	1.1

歳出の主な増減要因(目的別)

款 別	内 容	増減額(千円)	増減要因
2 総務費	総合計画事業	△ 4,083	計画策定終了による減
	国府支所施設整備事業	21,849	工事請負費等の増
	新庁舎整備事業	23,394	設計委託料等の増
	戸籍住民基本台帳運営事務事業	△ 22,371	システム改修委託料等の減
	衆議院議員総選挙及び国民審査事業	9,798	新規事業
	国勢調査事業	△ 13,980	事業終了による減
3 民生費	障害者医療費助成事業	△ 8,814	心身障害者医療扶助費等の減
	自立支援給付事業	31,258	自立支援給付費等の増
	国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 7,676	医療給付費分納付金等の減
	後期高齢者医療特別会計繰出金	5,994	広域連合納付金等の増
	介護保険事業特別会計繰出金	△ 8,420	介護サービス給付費等の減
	子ども・子育て支援新制度運営事業	16,515	施設型給付費等の増
	待機児童対策事業	△ 26,250	事業終了による減
	児童手当等支給事業	△ 19,951	対象者の見込み減
4 衛生費	保健衛生総務運営事業	4,045	PCR検査委託料等の増
	ごみ処理広域化運営事業	△ 11,198	剪定枝資源化施設運営費負担金等の減
	一般廃棄物処理基本計画策定事業	5,400	新規事業
	し尿処理事業	△ 4,653	調査委託料等の減
	し尿処理施設更新事業	25,350	新規事業
5 労働費	勤労者支援対策事業	△ 10,222	勤労者生活資金預託金等の減
8 土木費	橋りょう長寿命化修繕事業	124,810	工事請負費等の増
	道路ストック定期点検事業	21,000	工事請負費等の増
	生沢月京1号線整備事業	21,182	工事請負費等の増
	月京1号線整備事業	△ 99,632	補償費等の減
	河川総務運営事務事業	△ 10,384	工事請負費等の減
	準用河川改修事業	△ 47,000	事業終了による減
	公園トイレ改修事業	22,706	新規事業
	明治記念大磯邸園整備事業	822,796	土地購入費等の増
	下水道事業会計繰出金	30,000	下水道使用料等の減による増
9 消防費	高規格救急車購入事業	37,631	新規事業
	防災資機材運搬車購入事業	△ 6,772	事業終了による減
	高圧ガス製造施設更新事業	5,300	新規事業
	消防指令システム更新事業	65,032	新規事業
	消防団運営事業	8,333	消防団員退職報償金等の増
10 教育費	国府小学校施設整備事業	△ 10,160	事業終了による減
	大磯小学校施設整備事業	△ 9,440	事業終了による減
	学校昼食運営事業	3,778	新規事業
	郷土資料館施設整備事業	47,478	工事請負費等の増
12 公債費	町債償還元金	86,413	—

性質別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

性 質 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	対 前 年 度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 人 件 費	2,524,970	23.6	2,545,612	26.6	△ 20,642	△ 0.8
(1) 議 員 報 酬 手 当	76,831	0.7	76,831	0.8	0	0.0
(2) 委 員 等 報 酬	30,760	0.3	42,406	0.4	△ 11,646	△ 27.5
(3) 特 別 職 の 給 与	34,735	0.3	34,850	0.4	△ 115	△ 0.3
(4) 職 員 給 与	1,641,281	15.4	1,655,886	17.3	△ 14,605	△ 0.9
(5) 共 済 組 合 負 担 金	340,420	3.2	350,754	3.7	△ 10,334	△ 2.9
(6) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	153,525	1.4	143,646	1.5	9,879	6.9
(7) そ の 他	247,418	2.3	241,239	2.5	6,179	2.6
2. 物 件 費	1,498,735	14.0	1,454,184	15.2	44,551	3.1
3. 維 持 補 修 費	83,467	0.8	80,449	0.8	3,018	3.8
4. 扶 助 費	1,827,004	17.1	1,811,636	18.9	15,368	0.8
5. 補 助 費 等	535,570	5.0	560,733	5.8	△ 25,163	△ 4.5
6. 普 通 建 設 事 業 費	1,540,723	14.4	533,995	5.6	1,006,728	188.5
(1) 補 助 事 業 費	1,240,131	11.6	362,360	3.8	877,771	242.2
(2) 単 独 事 業 費	300,592	2.8	171,635	1.8	128,957	75.1
7. 災 害 復 旧 費	3,100	0.0	3,102	0.0	△ 2	△ 0.1
(1) 単 独 事 業 費	3,100	0.0	3,102	0.0	△ 2	△ 0.1
8. 公 債 費	738,715	6.9	661,553	6.9	77,162	11.7
9. 積 立 金	104,801	1.0	101,719	1.1	3,082	3.0
10. 貸 付 金	27,000	0.3	37,000	0.4	△ 10,000	△ 27.0
11. 繰 出 金	1,778,915	16.6	1,759,017	18.4	19,898	1.1
12. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	10,693,000	100.0	9,579,000	100.0	1,114,000	11.6

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳出の主な増減要因(性質別)

性質別		内容	増減額(千円)	増減要因
1	人件費		—	
	(2) 委員等報酬	調査員等報酬	△ 11,646	国勢調査終了による減
	(4) 職員給与	職員給与等	△ 14,605	職員任用等による減
	(5) 共済組合負担金	共済組合負担金等	△ 10,334	職員任用等による減
2	物件費	戸籍住民基本台帳運営事務事業	△ 22,371	システム改修委託料等の減
		衆議院議員総選挙及び国民審査事業	8,628	新規事業
		防災対策等事務事業	5,456	事業委託料等の増
		一般廃棄物処理基本計画策定事業	5,400	新規事業
		都市計画決定事業	7,692	調査委託料等の増
		明治記念大磯邸園維持管理事業	8,400	新規事業
		大磯港指定管理事務事業	5,663	光熱水費等の増
4	扶助費	自立支援給付費	30,000	給付対象見込者数の増
		施設型給付費	24,377	対象施設の増
		施設等利用給付費	△ 10,146	利用見込みの減
		児童手当	△ 19,960	対象者の見込み減
5	補助費等	個人番号交付事務事業	3,067	共同システム負担金等の増
		ごみ処理事業	△ 3,920	民間最終処分場行政代執行事業負担金等の減
		ごみ処理広域化運営事業	△ 11,198	剪定枝資源化施設運営費負担金等の減
		消防団運営事業	8,369	消防団員退職報償金等の増
6	普通建設事業費		—	
	(1) 補助事業費	待機児童対策事業	△ 26,250	事業終了による減
		し尿処理施設更新事業	25,350	新規事業
		橋りょう長寿命化修繕事業	124,810	工事請負費等の増
		道路ストック定期点検事業	21,000	工事請負費等の増
		生沢月京1号線整備事業	21,182	工事請負費等の増
		月京1号線整備事業	△ 99,632	補償費等の減
		明治記念大磯邸園整備事業	822,796	土地購入費等の増
	(2) 単独事業費	国府支所施設整備事業	21,849	工事請負費等の増
		新庁舎整備事業	23,394	設計委託料等の増
		準用河川改修事業	△ 47,000	事業終了による減
		公園トイレ改修事業	22,706	新規事業
		高規格救急車購入事業	37,631	新規事業
		国府小学校施設整備事業	△ 10,160	事業終了による減
郷土資料館施設整備事業		47,478	工事請負費等の増	
8	公債費	町債償還元金	86,413	—
		町債に対する利子	△ 9,251	—
11	繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 7,676	医療給付費分納付金等の減
		後期高齢者医療特別会計繰出金	5,994	広域連合納付金等の増
		介護保険事業特別会計繰出金	△ 8,420	介護サービス給付費等の減
		下水道事業会計繰出金	30,000	下水道使用料等の減による増

節別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

節 別	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 報 酬	325,771	3.0	330,786	3.5	△ 5,015	△ 1.5
2. 給 料	960,573	9.0	965,091	10.1	△ 4,518	△ 0.5
3. 職 員 手 当 等	751,870	7.0	762,117	8.0	△ 10,247	△ 1.3
4. 共 済 費	343,009	3.2	353,624	3.7	△ 10,615	△ 3.0
5. 災 害 補 償 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 報 償 費	20,530	0.2	16,391	0.2	4,139	25.3
8. 旅 費	19,587	0.2	16,731	0.2	2,856	17.1
9. 交 際 費	526	0.0	530	0.0	△ 4	△ 0.8
10. 需 用 費	357,791	3.3	350,427	3.5	7,364	2.1
(1) 消 耗 品 費	83,630	0.8	81,004	0.8	2,626	3.2
(2) 燃 料 費	10,914	0.1	11,315	0.1	△ 401	△ 3.5
(3) 食 糧 費	269	0.0	214	0.0	55	25.7
(4) 印 刷 製 本 費	12,356	0.1	14,010	0.1	△ 1,654	△ 11.8
(5) 光 熱 水 費	119,152	1.1	118,782	1.2	370	0.3
(6) 修 繕 料	95,647	0.9	90,594	0.9	5,053	5.6
(7) 自 動 車 車 検 等 修 繕 料	5,850	0.0	5,247	0.1	603	11.5
(8) 賄 材 料 費	6,857	0.1	6,934	0.1	△ 77	△ 1.1
(9) 飼 料 費	24	0.0	24	0.0	0	0.0
(10) 医 薬 材 料 費	23,092	0.2	22,303	0.2	789	3.5
11. 役 務 費	85,506	0.8	96,478	1.0	△ 10,972	△ 11.4
12. 委 託 料	1,303,108	12.2	1,199,315	12.5	103,793	8.7
13. 使用料及び賃借料	199,381	1.9	192,511	2.0	6,870	3.6
14. 工 事 請 負 費	350,643	3.3	292,625	3.1	58,018	19.8
15. 原 材 料 費	4,448	0.0	4,574	0.0	△ 126	△ 2.8
16. 公 有 財 産 購 入 費	856,597	8.0	21,213	0.2	835,384	3,938.1
17. 備 品 購 入 費	66,851	0.6	20,759	0.2	46,092	222.0
18. 負担金、補助及び交付金	655,854	6.1	614,092	6.4	41,762	6.8
19. 扶 助 費	1,642,402	15.4	1,618,091	16.9	24,311	1.5
20. 貸 付 金	27,000	0.3	37,000	0.4	△ 10,000	△ 27.0
21. 補償、補填及び賠償金	51,870	0.5	117,179	1.2	△ 65,309	△ 55.7
22. 償還金、利子及び割引料	755,316	7.1	678,154	7.1	77,162	11.4
24. 積 立 金	104,842	1.0	101,760	1.1	3,082	3.0
26. 公 課 費	650	0.0	575	0.0	75	13.0
27. 繰 出 金	1,778,874	16.6	1,758,976	18.4	19,898	1.1
29. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	10,693,000	100.0	9,579,000	100.0	1,114,000	11.6

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

主 な 事 業

1 安全安心でいきいきとくらすまちづくり

(1) 安全なまちづくりの推進

【担当課】	【ページ】		
消防署	147	新 高規格救急車購入事業	37,631 千円
消防署	147	新 高圧ガス製造施設更新事業	5,300 千円
消防署	147・149	新 消防指令システム更新事業(1市2町共同整備)	65,032 千円
危機管理課	71	防災対策等事務事業	9,978 千円
危機管理課	71	防災組織等育成事業	956 千円
危機管理課	71・73	防災設備維持管理事業	10,413 千円
町民課	75	消費生活事業	2,482 千円
都市計画課	133	耐震改修促進事業(住宅耐震改修・ブロック塀撤去等補助など)	2,525 千円
消防署	147	消防専用無線維持管理事業 (1市2町消防指令センター共同運営)	9,238 千円

(2) 子どもを産み育てやすい環境づくりの推進

子育て支援課	89	子育て支援拠点施設運営事務事業	15,518 千円
子育て支援課	89	小児医療費助成事業	85,250 千円
子育て支援課	89・91	放課後子どもプラン事業	28,322 千円
子育て支援課	91	子育て・親育ち支援事業	9,669 千円
子育て支援課	91・93	子ども・子育て支援新制度運営事業	565,601 千円
スポーツ健康課	99	母子保健事業(産後ケアの拡充など)	6,591 千円
スポーツ健康課	101	妊娠出産前支援事業(妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚検査など)	18,632 千円

(3) 健康と生きがいづくりの推進

福祉課	81・83	高齢者団体支援事業(負担金、補助金)	3,000 千円
福祉課	83	世代交流センター(さざんか荘)運営事業	14,496 千円
スポーツ健康課	97・99	保健衛生総務運営事業 (第2期けんこうプラン策定、新型コロナウイルス感染症PCR検査など)	7,460 千円
スポーツ健康課	99	救急医療事業	15,651 千円
スポーツ健康課	101	予防接種事業 (四種混合、麻しん・風しん、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌など)	73,597 千円
スポーツ健康課	103	風しん追加的対策事業	3,524 千円
スポーツ健康課	103	健康増進事業(成人歯科健診、地域のつながり事業など)	3,345 千円
スポーツ健康課	103	がん検診推進事業	30,930 千円
スポーツ健康課	183	スポーツ健康イベント事業(チャレンジフェスタ、ねんりんピック助成など)	2,520 千円
町民課	241・243	特定健康診査事業【国民健康保険事業】	21,386 千円
町民課	243	特定保健指導・生活習慣病対策重点事業【国民健康保険事業】	4,094 千円
町民課	269	後期高齢者健診推進事業【後期高齢者医療】	23,185 千円
福祉課	305	一般介護予防事業【介護保険事業】	13,408 千円

(4) ころふれあう共生社会の推進

福祉課	81	新 地域福祉計画策定事業	1,670 千円
福祉課	77	障害者医療費助成事業	175,189 千円
福祉課	79	自立支援給付事業	528,725 千円
福祉課	79・81	地域生活支援等事業	48,179 千円
福祉課	81	在宅介護支援事業	4,496 千円
福祉課	85	福祉センター運営事業	7,294 千円
町民課	85・87	国民健康保険事業特別会計繰出金	221,471 千円
町民課	87	後期高齢者医療特別会計繰出金	480,945 千円
福祉課	87	介護保険事業特別会計繰出金	496,458 千円
福祉課	305	包括的支援事業【介護保険事業】	24,328 千円
福祉課	307	在宅医療・介護連携推進事業【介護保険事業】	4,550 千円
福祉課	307	認知症総合支援事業【介護保険事業】	878 千円

2 町民の力や知恵が集まるまちづくり

(1) 交流と協働のまちづくりの推進

政策課	53	オリンピック・パラリンピック交流事業	4,640 千円
町民課	69	地域協働推進事業	1,171 千円
町民課	69	地域会館等維持管理事業	12,765 千円

(2) 開かれた町政と情報化の推進

政策課	49	広報運営事務事業(町ホームページリニューアルなど)	18,069 千円
政策課	53	電子計算運営事務事業(神奈川情報セキュリティクラウド利用料など)	16,555 千円
政策課	55	町村情報システム共同運営事業 (県内14町村による共同化、コンビニ交付サービスなど)	77,499 千円
町民課	61・63	個人番号交付事務事業(マイナンバー交付予約・管理システムなど)	28,529 千円

(3) 持続可能な行財政の運営

消防署	147・149	新 消防指令システム更新事業(1市2町共同整備)(再掲)	65,032 千円
政策課	55	町村情報システム共同運営事業 (県内14町村による共同化、コンビニ交付サービスなど)(再掲)	77,499 千円
町民課	55	国府支所施設整備事業	25,849 千円
総務課	57	新庁舎整備事業	23,506 千円
環境課	111	ごみ処理広域化運営事業 (環境事業センター・リサイクルプラザ運営費負担金など)	100,496 千円
消防署	147	消防専用無線維持管理事業 (1市2町消防指令センター共同運営)(再掲)	9,238 千円

3 快適でくらしやすいまちづくり

(1) 身近な自然環境空間の形成

都市計画課	137	新 明治記念大磯邸園維持管理事業	8,400 千円
産業観光課	119	林業振興事業	3,006 千円
都市計画課	135	公園運営事務事業	26,076 千円

都市計画課	135・137	運動公園維持管理事業	30,543 千円
都市計画課	139	松くい虫被害対策自主事業	2,232 千円
都市計画課	139	森林病虫害等対策自主事業	1,000 千円

(2) 良好な地域環境と循環型地域社会の形成

環境課	107	新 環境基本計画策定事業	1,900 千円
環境課	111	新 一般廃棄物処理基本計画策定事業	5,400 千円
環境課・美化センター	111	新 し尿処理施設更新事業(調査委託料)	25,350 千円
環境課	109・111	ごみの分別及び減量化推進事業	2,553 千円
環境課	111	ごみ処理広域化運営事業 (環境事業センター・リサイクルプラザ運営費負担金など)(再掲)	100,496 千円
環境課	105	公害防止対策事業	2,733 千円
環境課	105	美化推進事業	5,047 千円
環境課	105・107	再生エネルギー等推進事業	1,539 千円
美化センター	111	リサイクルセンター運営事務事業	151,819 千円
美化センター	111	し尿処理事業	62,415 千円
下水道課	362	管渠建設改良費(公共下水道整備)	1,068,552 千円

(3) 魅力ある快適な暮らし空間の形成

都市計画課	137	新 明治記念大磯邸園維持管理事業(再掲)	8,400 千円
都市計画課	137	新 公園トイレ改修事業(馬場公園及び山王町児童遊園のトイレ改修)	22,706 千円
都市計画課	131	都市計画決定事業(都市計画基本図修正等業務委託など)	8,184 千円
都市計画課	131・133	まちづくり推進事業(空き家情報システム借上料など)	2,584 千円
都市計画課	135	歴史的建造物等維持管理事業	6,372 千円
都市計画課	137	明治記念大磯邸園整備事業	924,913 千円

4 心豊かな人を育むまちづくり

(1) 次世代を担う人づくりの推進

学校教育課	165	新 学校昼食運営事業	3,778 千円
子育て支援課	91・93	子ども・子育て支援新制度運営事業(再掲)	565,601 千円
学校教育課	155	教育研究所維持管理・運営事業	9,224 千円
学校教育課	157・159	学校運営事業【小学校学校備品購入費】(新入学児童用机・椅子の購入など)	4,990 千円
生涯学習課	175	図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業 (学校図書館管理ソフトウェア導入など)	9,134 千円

(2) つながりを育む生涯学習の推進

生涯学習課	169	生涯学習推進事業	1,218 千円
生涯学習課	175	図書館資料整備事業	9,821 千円
生涯学習課	179	旧吉田茂邸運営事務事業	10,988 千円
生涯学習課	181	郷土資料館施設整備事業	51,678 千円

(3) 誰もが尊重される社会づくりの推進

福祉課	81	人権啓発事業	1,091 千円
生涯学習課	171・173		

(4) 先人から引き継いだ文化の継承と活用

都市計画課	137	新 明治記念大磯邸園維持管理事業(再掲)	8,400 千円
都市計画課	135	歴史的建造物等維持管理事業(再掲)	6,372 千円
都市計画課	137	明治記念大磯邸園整備事業(再掲)	924,913 千円
生涯学習課	169	文化祭開催事業	690 千円
生涯学習課	171	文化財保護事業	3,777 千円

5 元気や活力が生まれるまちづくり

(1) 生活を支える交通基盤の形成

建設課	127	橋りょう長寿命化修繕事業	124,810 千円
建設課	127	道路ストック定期点検事業	44,000 千円
建設課	129	狭あい道路整備事業	41,730 千円
建設課	129	国府本郷西小磯1号線整備事業	58,146 千円
建設課	129	生沢月京1号線整備事業	21,182 千円
都市計画課	133・135	都市交通推進事業(平塚市民病院行バスの試行運転など)	24,868 千円

(2) 地域の特性を生かした産業の活性化

産業観光課	115	農業振興普及事業	2,548 千円
産業観光課	117	農地活用・鳥獣対策事業	10,073 千円
産業観光課	117	畜産振興事業	552 千円
産業観光課	119	林業振興事業(再掲)	3,006 千円
産業観光課	119	漁業振興運営事業	1,203 千円
産業観光課	119・121	商工業振興対策事業	28,222 千円

(3) 地域資源を生かした特色ある観光の推進

都市計画課	137	新 明治記念大磯邸園維持管理事業(再掲)	8,400 千円
産業観光課	121	観光振興対策事業	14,860 千円
産業観光課	121	海水浴場振興事業	20,144 千円
産業観光課	123	嶋立庵管理事業	10,751 千円
都市計画課	137	明治記念大磯邸園整備事業(再掲)	924,913 千円
産業観光課	141	大磯港指定管理事務事業	65,562 千円
産業観光課	141	ポートハウスてるがさき管理運営事業	14,877 千円

注:事業費総額500千円以上について記載

普通建設事業一覧表

※事業名末尾の丸数字は、予算書(案)投資的事業及び別添「普通建設事業概要書」の番号と対応しています。

(単位:千円)

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総務管理費	49,355	0	0	0	24,000	25,355
国府支所施設整備事業: ①	25,849				24,000	1,849
新庁舎整備事業: ②	23,506					23,506
清掃費	63,350	8,450	16,475	0	27,013	11,412
し尿処理施設維持整備事業: ③	38,000		12,250		18,563	7,187
し尿処理施設更新事業: ④	25,350	8,450	4,225		8,450	4,225
道路橋りょう費	307,378	92,458	0	90,300	0	124,620
道水路維持管理整備事業: ⑤	16,010					16,010
橋りょう長寿命化修繕事業: ⑥	124,810	39,220		64,100		21,490
道路ストック定期点検事業: ⑦	44,000	13,200				30,800
道路確定調査事業: ⑧	1,500					1,500
狭あい道路整備事業: ⑨	41,730	7,000				34,730
国府本郷西小磯1号線整備事業: ⑩	58,146	22,500		26,200		9,446
生沢月京1号線整備事業: ⑪	21,182	10,538				10,644
都市計画費	947,619	372,650	53,800	484,100	33,000	4,069
公園トイレ改修事業: ⑫	22,706				21,000	1,706
明治記念大磯邸園整備事業: ⑬	924,913	372,650	53,800	484,100	12,000	2,363
消防費	107,963	0	15,629	18,700	0	73,634
高規格救急車購入事業: ⑭	37,631			18,700		18,931
高圧ガス製造施設更新事業: ⑮	5,300					5,300
消防指令システム更新事業: ⑯	65,032		15,629			49,403

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
社会教育費	51,678	0	0	0	49,000	2,678
郷土資料館施設整備事業: ⑰	51,678				49,000	2,678
合 計	1,527,343	473,558	85,904	593,100	133,013	241,768

諸収入「雑入」の内訳表

(予算額、所属別予算額の欄の単位は、千円)

No.	細節名	予算額	所属名	所属別予算額	明細	積算額(円)
01	生命保険手数料	1,034	総務課	1,034		1,034,670
02	コピー代	233	総務課	59	町民情報コーナーほか	59,800
			財政課	1		1,000
			税務課	1		1,000
			町民課	1	国府支所	1,000
			福祉課	12	障害福祉センター	12,000
			建設課	25		25,700
			都市計画課	1		1,000
			学校教育課	1		1,000
			生涯学習課	132	生涯学習館、図書館	132,000
03	公衆電話料	12	総務課	4	本庁舎、保健センター	4,800
			町民課	1	国府支所	1,000
			福祉課	1	ふれあい会館、世代交流センター	1,560
			生涯学習課	6	生涯学習館、図書館、郷土資料館	6,720
04	農業者年金事務委託手数料	192	農業委員会	192		192,060
05	町有自動車損害共済金	800	総務課	800		800,000
06	電気・水道使用料	10,176	総務課	121	本庁舎自動販売機電気使用料	27,342
					保健センター自動販売機電気使用料	12,464
					中南信用金庫ATM電気使用料	47,670
					庁舎案内板電気使用料	4,982
					災害情報用カメラ電気使用料	9,014
					清掃員控室電気使用料	20,365
			町民課	44	国府支所自動販売機電気使用料	18,000
					地域包括支援センター事務室電気使用料	26,300
			福祉課	82	世代交流センター自動販売機電気使用料	18,354
					神奈川中央交通運輸手休憩施設電気使用料	17,296
					シルバー人材センター事務室電気使用料	28,100
					ふれあい会館自動販売機電気使用料	18,630
			子育て支援課	20	子育て支援総合センター自動販売機電気使用料	20,000
			産業観光課	9,789	城山直売所光熱水費使用料	2,200
					寺坂加工所光熱水費使用料	29,700
					漁業協同組合電気使用料	3,564,000
					賑わい交流施設電気使用料	6,072,000
					ポートハウスてるがさき自動販売機電気使用料	22,000
					大磯町観光協会観光案内所電気使用料	100,000
			美化センター	25	美化センター自動販売機電気使用料	25,200
生涯学習課	83	生涯学習館自動販売機電気使用料	19,840			
		図書館自動販売機電気使用料	24,000			
		郷土資料館自動販売機電気使用料	39,600			
消防総務課	12	消防庁舎自動販売機電気使用料	12,000			
07	太陽光発電余剰電気料	232	福祉課	108	町営月京住宅太陽光発電余剰電気料	108,000
			子育て支援課	120	幼稚園太陽光発電余剰電気料	120,000
			学校教育課	4	小学校及び中学校太陽光発電余剰電気料	4,000
08	郷土資料館刊行物売上代	120	生涯学習課	120		120,000
09	予算書等売上代	18	財政課	18		18,300

No.	細節名	予算額	所属名	所属別予算額	明細	積算額(円)
10	町史編さん刊行物売上代	80	生涯学習課	80		80,000
11	放置自転車等移動費用	13	町民課	13		13,000
12	農産物品評会出品物売払収入	40	産業観光課	40		40,000
13	地図売払収入	31	都市計画課	31		31,000
14	生ごみ処理容器売払収入	74	環境課	74		74,300
15	市町村振興協会市町村交付金	9,124	財政課	9,124		9,124,000
16	古紙等売払収入	1,658	美化センター	1,657		1,657,480
			生涯学習課	1		1,155
17	線下補償費	2,434	都市計画課	2,344	いくさわ西の池跡公園、石神台北公園	2,344,145
			学校教育課	90	国府中学校	90,276
18	市民農園利用者負担金	534	産業観光課	534		534,000
19	広告掲載料	1,103	政策課	823	広報おおいそ広告掲載料ほか	823,400
			環境課	200	ごみ収集カレンダー広告掲載料	200,000
			会計課	80	封筒広告掲載料	80,000
20	収入証紙取扱手数料	22	産業観光課	22		22,176
21	情報公開等実費負担金	11	総務課	11		11,000
22	食育推進講座自己負担金	46	スポーツ健康課	46		46,250
23	放課後子ども教室負担金	200	子育て支援課	200		200,000
24	大磯港指定管理業務納付金	84,660	産業観光課	84,660		84,660,000
25	保育園給食費	4,431	子育て支援課	4,431		4,431,000
26	旧吉田茂邸刊行物売上代	169	生涯学習課	169		169,900
27	吉田茂関連製品売上代	170	生涯学習課	170		170,000
28	再商品化拠出金	500	美化センター	500		500,000
29	その他雑入	2,947	政策課	1	「総合計画」等売払収入	1,100
			総務課	440	広告入り庁舎案内及び周辺案内板広告料	150,000
					短時間勤務職員雇用保険料	290,000
			財政課	1	建物災害共済金	1,000
			町民課	648	地域会館備品購入等地区負担金	648,138
			福祉課	1,393	ふれあい会館福祉ショップ電話料負担金	5,712
					町営住宅修繕料	88,000
					障害福祉センター建物等負担金	1,300,000
			子育て支援課	60	母親講座参加料	60,000
			建設課	41	旧東海道山王町松並木道路敷の占用に係る損害金	41,660
			都市計画課	107	乗合タクシー事業者補助還付金	107,000
			産業観光課	175	寺坂加工所燃料費使用料	47,000
					自伐型林業研修受講者負担金	128,000
			環境課	2	再生可能エネルギーワークショップ参加者傷害保険料	2,000
美化センター	20	美化センターフェア売上金	20,000			
学校教育課	50	建物災害共済金	50,000			
消防総務課	9	消防団員福祉共済制度事務費	9,200			
合計		121,064				

※積算額は円単位のため、予算額と異なる場合があります。

補助金一覧表

《区分》募＝公募型 個＝個人助成型 他＝その他補助金

(単位:千円)

No	所管課等	区分	名 称	R2予算額	R3予算額	備 考
1	総務課	個	職員健康診断助成金	1,000	1,000	
2	総務課	他	自主研究活動助成金	10	10	
3	総務課	他	国際姉妹都市交流事業補助金	390	700	
4	町民課	個	火葬料補助金	20,500	20,500	
5	町民課	募	町民活動推進補助金	1,000	1,000	
6	町民課	他	区長連絡協議会補助金	528	528	
7	町民課	他	地区施設管理費補助金	854	854	
8	町民課	他	地区施設整備費補助金	1,255	1,100	
9	町民課	個	大磯町特殊詐欺被害防止機能付き電話等購入補助金	0	300	新規
10	福祉課	他	障害者団体事業費補助金	100	100	
11	福祉課	他	町保護司会補助金	18	18	
12	福祉課	他	慰霊事業補助金	345	342	
13	福祉課	他	町社会福祉協議会補助金	15,000	15,000	
14	福祉課	他	矯正施設等研修事業補助金	50	50	
15	福祉課	個	在宅重度障害者住宅設備改良費補助金	800	800	
16	福祉課	個	障害者地域作業所等交通費助成金	1,860	1,800	
17	福祉課	個	自動車購入等費用補助金	400	400	
18	福祉課	他	町老人クラブ補助金	1,140	1,040	
19	福祉課	他	町シルバー人材センター補助金	1,900	1,900	
20	子育て支援課	他	一時保育事業補助金	6,346	6,426	
21	子育て支援課	他	延長保育事業補助金	3,196	2,405	
22	子育て支援課	他	保育対策総合支援事業費補助金	0	2,000	新規
23	子育て支援課	他	保育緊急対策事業費補助金	694	694	
24	子育て支援課	他	届出保育施設利用者支援事業費補助金	73	73	
25	子育て支援課	他	一時預かり事業補助金	4,111	4,115	
26	子育て支援課	他	実費徴収に係る補足給付事業費補助金	1,512	0	扶助費へ移行
27	子育て支援課	他	二宮町・大磯町私立幼稚園協会補助金	10	10	
28	子育て支援課	他	小規模保育改修費等支援事業費補助金	26,250	0	終了
29	スポーツ健康課	個	骨髄移植ドナー支援事業助成金	210	210	
30	スポーツ健康課	他	新型コロナウイルス感染症PCR検査等補助金	0	900	新規
31	スポーツ健康課	個	特定不妊治療費助成金	1,500	1,500	
32	スポーツ健康課	個	妊産婦健診費用助成金	254	269	
33	スポーツ健康課	個	不育症治療費助成金	100	100	
34	スポーツ健康課	個	新生児聴覚検査費用助成金	15	30	
35	スポーツ健康課	個	新生児特別給付金	0	200	新規
36	スポーツ健康課	個	予防接種助成金	190	227	
37	スポーツ健康課	他	スポーツ少年団活動事業補助金	70	70	
38	スポーツ健康課	他	各種大会開催補助金	888	888	
39	スポーツ健康課	他	姉妹都市スポーツ交流事業補助金	206	206	
40	都市計画課	個	住宅耐震改修等補助金	2,150	2,070	
41	都市計画課	個	危険ブロック塀撤去等補助金	650	262	
42	都市計画課	他	生活交通確保対策事業補助金	20,400	23,300	
43	都市計画課	他	歴史的建造物等活用支援事業補助金	600	600	
44	都市計画課	他	公園緑地里親助成金	167	222	
45	都市計画課	個	いけがき設置奨励事業費補助金	90	90	
46	都市計画課	個	シンボルツリー奨励事業補助金	100	100	

《区分》募＝公募型 個＝個人助成型 他＝その他補助金

(単位:千円)

No	所管課等	区分	名 称	R2予算額	R3予算額	備 考
47	都市計画課	個	保存樹木奨励事業補助金	198	198	
48	産業観光課	個	勤労者住宅資金利子補給補助金	1,050	829	
49	産業観光課	個	勤労者生活資金利子補給補助金	1	0	対象者なし
50	産業観光課	他	西湘地域労働者団体自主事業補助金	60	60	
51	産業観光課	他	青果物価格安定対策事業補助金	50	50	
52	産業観光課	他	大磯町特産物奨励補助金	35	35	
53	産業観光課	他	湘南ゴールド苗木購入補助金	8	0	終了
54	産業観光課	他	園芸廃棄物処理システム事業補助金	110	101	
55	産業観光課	個	大磯町農業経営基盤強化補助金	0	1,500	新規
56	産業観光課	個	果樹苗木購入補助金	0	19	新規
57	産業観光課	他	農業経営改善資金等利子補給事業費補助金	5	5	
58	産業観光課	他	かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金	203	200	
59	産業観光課	個	農業次世代人材投資資金	2,250	3,000	
60	産業観光課	個	鳥獣対策設置費補助金	975	788	
61	産業観光課	個	狩猟免許取得費補助金	10	10	
62	産業観光課	個	荒廃農地活用補助金	120	120	
63	産業観光課	他	家畜防疫対策事業費補助金	66	66	
64	産業観光課	他	種畜改良凍結精液利用事業費補助金	60	50	
65	産業観光課	他	乳牛育成預託事業費補助金	269	262	
66	産業観光課	他	畜産環境改善対策事業補助金	50	0	終了
67	産業観光課	他	漁業共済事業費補助金	338	285	
68	産業観光課	他	漁業近代化資金等利子補給事業費補助金	598	614	
69	産業観光課	他	大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金	130	230	
70	産業観光課	他	町商工会事業補助金	6,200	6,200	
71	産業観光課	他	中小企業信用保証料補助金	1,421	1,653	
72	産業観光課	他	中小企業金融対策資金利子補給補助金	363	1,235	
73	産業観光課	他	中小企業退職金共済制度奨励補助金	682	654	
74	産業観光課	他	創業者支援利子補給補助金	200	200	
75	産業観光課	他	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	624	780	
76	産業観光課	他	小規模事業者販路開拓支援補助金	500	500	
77	産業観光課	他	町観光協会事業補助金	10,360	9,860	
78	環境課	個	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,172	1,526	
79	環境課	個	猫不妊去勢手術補助金	146	91	
80	環境課	個	蜂等駆除補助金	560	560	
81	環境課	他	美化推進事業民間団体補助金	10	10	
82	環境課	個	住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金	1,402	1,282	
83	環境課	個	電動生ごみ処理機補助金	200	200	
84	学校教育課	個	県費負担教職員健康診断補助金	150	150	
85	学校教育課	他	高校生就学支援補助金	240	240	
86	学校教育課	他	児童派遣費補助金	87	41	
87	学校教育課	他	生徒会費補助金	847	768	
88	学校教育課	他	部活動補助金	2,000	2,000	
89	生涯学習課	他	子ども会交流事業補助金	300	300	
90	生涯学習課	個	町指定文化財修理補助金	50	50	
計				151,032	131,131	

交付金一覧表

(単位：千円)

No	所管課名	名 称	R2予算額	R3予算額	備 考
1	総務課	原爆被災者交付金	108	108	
2	危機管理課	自主防災組織運営費交付金	871	871	
3	町民課	個人番号カード交付金	19,585	19,559	
4	町民課	地区運営費交付金	3,959	3,960	
5	町民課	地区活動費交付金	2,400	2,400	
6	町民課	交通災害見舞金	180	180	
7	町民課	大磯地区交通安全協会交付金	500	500	
8	町民課	町交通安全対策協議会交付金	724	724	
9	町民課	町防犯協会交付金	170	170	
10	町民課	大磯町消費生活推進交付金	24	15	
11	町民課	町人権擁護委員会交付金	13	13	
12	福祉課	民生委員活動費交付金	3,186	3,251	
13	福祉課	民生委員児童委員協議会交付金	865	865	
14	福祉課	地域福祉ボランティア活動育成事業交付金	486	486	
15	福祉課	災害見舞金	100	100	
16	子育て支援課	保育士就労支援交付金	0	720	新規
17	子育て支援課	保育園災害見舞金	50	50	
18	子育て支援課	学校災害見舞金	50	50	
19	スポーツ健康課	新型コロナウイルス感染症緊急支援交付金	0	500	新規
20	スポーツ健康課	夜間一次救急医療対策交付金	1,802	1,806	
21	スポーツ健康課	医師会交付金	900	946	
22	スポーツ健康課	歯科医師会交付金	594	594	
23	スポーツ健康課	スポーツ推進活動交付金	40	40	
24	スポーツ健康課	スポーツ振興交付金	798	798	
25	スポーツ健康課	スポーツ健康イベント事業交付金	2,873	2,520	
26	都市計画課	花いっぱい運動事業交付金	155	145	
27	産業観光課	湘南農業協同組合農業振興対策交付金	50	50	
28	産業観光課	ふれあい農産物まつり事業交付金	200	200	
29	産業観光課	大磯マコモ販売用資材製作事業交付金	0	100	新規
30	産業観光課	町畜産振興交付金	200	160	
31	産業観光課	大磯らしい潤いづくり事業交付金	0	900	新規
32	産業観光課	大磯港みなとまちづくり協議会交付金	150	150	
33	環境課	野生傷病鳥獣交付金	350	350	
34	環境課	資源回収協力交付金	899	899	
35	美化センター	生活環境改善交付金	1,850	1,850	
36	美化センター	廃棄物分別地区交付金	1,000	1,000	
37	議会事務局	政務活動費交付金	1,680	1,680	
38	学校教育課	小・中学校校外学習等活動交付金	110	110	
39	学校教育課	地域ふれあい学習推進事業交付金	320	320	
40	学校教育課	人権教育研究交付金	160	160	
41	学校教育課	大磯学びづくり推進事業交付金	400	0	終了
42	学校教育課	学校災害見舞金	100	100	
43	学校教育課	教育研究交付金	110	510	
44	学校教育課	教育研修交付金	96	0	終了
45	生涯学習課	小・中学校PTA家庭教育学級交付金	140	140	
46	生涯学習課	ガールスカウト活動事業交付金	10	10	
47	生涯学習課	大磯町立学校PTA連絡協議会SOS事業等交付金	25	25	
48	生涯学習課	町指定文化財保存管理奨励交付金	873	873	
49	生涯学習課	指定文化財利活用奨励交付金	100	100	
50	消防総務課	女性防火クラブ活動交付金	64	48	
51	消防総務課	消防団災害安全対策交付金	432	432	
52	消防総務課	消防団運営費交付金	656	656	
		計	50,408	52,194	

負担金一覧表

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	R2予算額	R3予算額	備 考
1	政策課	日本広報協会負担金	15	15	
2	政策課	県鉄道輸送力増強促進協議会負担金	5	5	
3	政策課	3市3町広域行政推進協議会負担金	15	15	
4	政策課	(財)地域活性化センター会費	70	70	
5	政策課	秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会負担金	10	10	
6	政策課	オリンピック・パラリンピック交流事業負担金	4,000	4,000	
7	政策課	県市町村電子自治体共同運営協議会負担金	1,189	1,170	
8	政策課	共同システム負担金	68,523	67,851	
9	政策課	地方公共団体情報システム機構負担金	6,925	4,899	
10	総務課	退職手当組合負担金(一般管理費【特別職】)	4,671	4,671	
11	総務課	退職手当組合負担金(一般管理費【一般職】)	28,041	45,956	
12	総務課	県公平委員会負担金	31	31	
13	総務課	共同システム負担金	0	220	新規
14	総務課	湘南地区町村会負担金	40	40	
15	総務課	県町村会負担金	515	0	負担なし
16	総務課	法律援助事業負担金	20	20	
17	総務課	安全衛生推進者等負担金	0	11	新規
18	総務課	日本非核自治体協議会負担金	20	10	
19	総務課	大磯二宮安全運転管理者会負担金	23	23	
20	総務課	市町村研修センター負担金	94	94	
21	総務課	医療通訳派遣システム事業負担金	9	13	
22	総務課	町危険物安全協会負担金	18	15	
23	総務課	県高圧ガス協会負担金	29	29	
24	危機管理課	神奈川県水難救済会負担金	200	200	
25	危機管理課	県防災行政無線運営協議会負担金	735	735	
26	危機管理課	県防災協会負担金	7	7	
27	危機管理課	湘南七市四町防災事務連絡協議会負担金	9	9	
28	危機管理課	県防災行政通信網回線負担金	331	331	
29	危機管理課	大磯二宮地区暴力団排除対策推進協議会負担金	50	50	
30	危機管理課	養成講座負担金	45	45	
31	財政課	かながわ電子入札共同システム負担金	2,084	2,057	
32	税務課	退職手当組合負担金(税務総務費)	6,561	5,636	
33	税務課	町村税務協議会負担金	149	150	
34	税務課	共同収納手数料負担金	22	10	
35	税務課	課税資料収集事務協議会負担金	9	9	
36	税務課	地方税共同機構負担金	752	813	
37	税務課	年金特徴経由事務負担金	79	75	
38	税務課	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	22	145	
39	税務課	資産評価システム研究センター会費	60	60	
40	税務課	神奈川県空中写真共同入手推進協議会負担金	360	0	終了
41	町民課	防火管理者資格取得講習負担金(支所費)	8	8	
42	町民課	退職手当組合負担金(戸籍住民基本台帳費)	1,715	2,054	
43	町民課	県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4	4	
44	町民課	共同システム負担金	0	3,093	新規
45	町民課	退職手当組合負担金(地域協働総務費)	2,257	2,135	
46	町民課	緊急一時保護施設負担金	65	65	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	R2予算額	R3予算額	備 考
47	町民課	区長連絡協議会視察研修参加負担金	20	20	
48	町民課	消費生活相談窓口統合負担金	2,568	2,373	
49	町民課	西湘二宮人権擁護委員協議会負担金	60	60	
50	町民課	退職手当組合負担金(国民年金費)	1,112	1,045	
51	町民課	共同システム負担金	0	421	新規
52	福祉課	退職手当組合負担金(社会福祉総務費)	5,120	4,468	
53	福祉課	防火管理者資格取得講習負担金	8	8	
54	福祉課	育成医療審査事務負担金	26	60	
55	福祉課	大磯保護司会負担金	85	85	
56	福祉課	障害支援区分等認定審査会負担金	0	871	2年ごと
57	福祉課	かながわシステム開発事業費負担金	181	1,306	
58	福祉課	地域活動支援センター負担金	300	300	
59	福祉課	地域就労援助センター負担金	219	233	
60	福祉課	障害者歯科診療所負担金	2,119	2,088	
61	福祉課	障害福祉サービス等地域拠点事業負担金	180	179	
62	福祉課	人権推進事業負担金	183	183	
63	福祉課	会議費負担金	10	10	
64	福祉課	県シルバー人材センター事業費負担金	60	60	
65	子育て支援課	退職手当組合負担金(児童福祉総務費)	6,732	5,776	
66	子育て支援課	防火管理者資格取得講習負担金	8	8	
67	子育て支援課	受講費負担金	33	33	
68	子育て支援課	退職手当組合負担金(保育園費)	5,739	6,049	
69	子育て支援課	平塚・中郡保育士会負担金	12	12	
70	子育て支援課	日本スポーツ振興センター掛金(保育園費)	38	35	
71	子育て支援課	社会福祉協議会施設負担金	27	27	
72	子育て支援課	研修会議等負担金	1	1	
73	子育て支援課	県保育会負担金	18	18	
74	子育て支援課	県保育士会負担金	20	20	
75	子育て支援課	安全衛生推進者等負担金	0	12	新規
76	子育て支援課	退職手当組合負担金(幼稚園費)	6,430	6,644	
77	子育て支援課	県公立幼稚園・こども園協会負担金	35	35	
78	子育て支援課	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	12	0	終了
79	子育て支援課	日本スポーツ振興センター掛金(幼稚園費)	60	56	
80	子育て支援課	公共下水道受益者分担金	405	0	終了
81	スポーツ健康課	退職手当組合負担金(保健衛生総務費)	7,003	6,257	
82	スポーツ健康課	平塚地区食品衛生協会負担金	20	20	
83	スポーツ健康課	公衆衛生協会負担金	10	10	
84	スポーツ健康課	町村保健衛生連絡協議会負担金	3	3	
85	スポーツ健康課	腎・アイバンク推進負担金	20	20	
86	スポーツ健康課	ME-BYOサミット実行委員会負担金	200	200	
87	スポーツ健康課	二次救急負担金	10,286	10,188	
88	スポーツ健康課	スポーツ推進委員大会参加負担金	14	11	
89	スポーツ健康課	県スポーツ推進委員分担金	9	9	
90	建設課	退職手当組合負担金(土木総務費)	4,816	3,511	
91	建設課	建設技術協会会費	15	15	
92	建設課	県地区用地対策連絡協議会負担金	10	10	
93	建設課	県国土調査推進協議会負担金	35	35	
94	建設課	新湘南国道等新設改良促進協議会負担金	50	50	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	R2予算額	R3予算額	備 考
95	建設課	関東国道協会会費	18	18	
96	建設課	道路利用者会議負担金	15	15	
97	建設課	神奈川県都市計画街路事業促進協議会会費	18	18	
98	建設課	県河川協会会費	72	72	
99	建設課	神奈川県治水砂防協会会費	5	5	
100	都市計画課	退職手当組合負担金(都市計画総務費)	3,654	4,160	
101	都市計画課	県都市計画実務担当者連絡協議会会費	10	10	
102	都市計画課	住環境整備事業推進協議会会費	10	10	
103	都市計画課	神奈川県地域住宅協議会負担金	1	1	
104	都市計画課	県建築物震後対策協議会負担金	32	32	
105	都市計画課	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費	10	10	
106	都市計画課	県公園緑地行政連絡協議会負担金	8	8	
107	都市計画課	(財)かながわトラストみどり財団負担金	30	30	
108	産業観光課	労働衛生相談医事業負担金	220	220	
109	産業観光課	退職手当組合負担金(農業総務費)	3,459	3,192	
110	産業観光課	湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金	77	77	
111	産業観光課	湘南地域農業再生協議会負担金	144	144	
112	産業観光課	大磯町有害鳥獣対策協議会負担金	385	40	
113	産業観光課	県土地改良事業団体連合会負担金	40	40	
114	産業観光課	神奈川県森林協会負担金	30	30	
115	産業観光課	県漁業協同組合連合会負担金	35	35	
116	産業観光課	相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金	15	15	
117	産業観光課	神奈川県水産振興促進協会負担金	15	15	
118	産業観光課	退職手当組合負担金(商工総務費)	1,815	1,772	
119	産業観光課	県観光協会負担金	30	30	
120	産業観光課	県観光振興対策協議会負担金	70	70	
121	産業観光課	湘南地区観光振興協議会負担金	145	145	
122	産業観光課	退職手当組合負担金(港湾管理費)	1,435	1,255	
123	産業観光課	神奈川県港湾協会会費	90	90	
124	産業観光課	大磯港指定管理業務負担金	18,613	18,613	
125	環境課	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	11	11	
126	環境課	海岸美化清掃費負担金	4,325	4,423	
127	環境課	環境事業センター運営費負担金	55,569	57,630	
128	環境課	粗大ごみ破碎処理施設運営費負担金	35,665	28,738	
129	環境課	リサイクルプラザ運営費負担金	6,691	7,633	
130	環境課	剪定枝資源化施設運営費負担金	10,919	6,495	
131	環境課	1市2町ごみ処理広域化実施計画及び地域計画策定事業負担金	2,850	0	終了
132	美化センター	退職手当組合負担金(清掃総務費)	6,747	6,396	
133	美化センター	県町村清掃行政協議会負担金	15	15	
134	美化センター	(社)神奈川労務安全協会負担金	12	12	
135	美化センター	安全衛生推進者等負担金	0	12	新規
136	美化センター	公害健康被害補償賦課金	140	140	
137	美化センター	民間最終処分場行政代執行事業負担金	3,955	18	
138	議会事務局	退職手当組合負担金(議会費)	1,921	1,816	
139	議会事務局	県町村議会議長会負担金	1,100	1,100	
140	議会事務局	議員研修負担金	80	80	
141	議会事務局	なぎさブロック会議負担金	25	25	
142	監査委員事務局	退職手当組合負担金(監査委員費)	1,312	722	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	R2予算額	R3予算額	備 考
143	監査委員事務局	研修負担金	10	10	
144	監査委員事務局	県町村等監査委員協議会会費	20	20	
145	監査委員事務局	湘南地区監査委員連合会負担金	23	23	
146	選挙管理委員会事務局	退職手当組合負担金(選挙管理委員会費)	1,097	1,039	
147	選挙管理委員会事務局	湘南地区選挙管理委員会連合会負担金	20	20	
148	農業委員会事務局	退職手当組合負担金(農業委員会費)	710	663	
149	農業委員会事務局	県農業会議負担金	157	157	
150	農業委員会事務局	中地方農業委員会連合会負担金	55	55	
151	学校教育課	関東甲信越静市町村教育委員会連合会負担金	15	15	
152	学校教育課	県市町村教育委員会連合会負担金	18	18	
153	学校教育課	退職手当組合負担金(事務局費【教育長】)	1,932	1,932	
154	学校教育課	退職手当組合負担金(事務局費)	10,172	8,507	
155	学校教育課	平塚地区高校定時制教育振興会負担金	20	20	
156	学校教育課	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	4	4	
157	学校教育課	県町村教育長会負担金	25	25	
158	学校教育課	県市町村教育長会連合会負担金	5	5	
159	学校教育課	教育委員会連合会負担金	3	3	
160	学校教育課	中郡学校保健会負担金	24	24	
161	学校教育課	日本学校歯科医師会分担金	60	60	
162	学校教育課	県学校歯科医師会分担金	6	6	
163	学校教育課	日本スポーツ振興センター掛金(教育指導費)	2,185	2,188	
164	学校教育課	学校旅行総合保険負担金	65	67	
165	学校教育課	県教育研究所連盟負担金	22	22	
166	学校教育課	退職手当組合負担金(小学校・学校管理費)	568	530	
167	学校教育課	各教科等負担金(小学校費)	113	126	
168	学校教育課	校長会等負担金(小学校費)	93	93	
169	学校教育課	防火管理者資格取得講習負担金(小学校費)	21	27	
170	学校教育課	退職手当組合負担金(小学校・学校給食費)	0	0	対象者なし
171	学校教育課	全国栄養士協議会神奈川県支部負担金	14	14	
172	学校教育課	県栄養士会負担金	27	27	
173	学校教育課	各教科等負担金(中学校費)	607	622	
174	学校教育課	進路指導負担金	10	10	
175	学校教育課	校長会等負担金(中学校費)	139	130	
176	学校教育課	防火管理者資格取得講習負担金(中学校費)	8	8	
177	生涯学習課	県社会教育委員連絡協議会負担金	6	6	
178	生涯学習課	会議等負担金(社会教育委員会議運営事業)	10	7	
179	生涯学習課	会議等負担金(人権教育啓発事業)	18	18	
180	生涯学習課	退職手当組合負担金(図書館費)	1,492	1,420	
181	生涯学習課	防火管理者資格取得講習負担金(図書館費)	8	0	終了
182	生涯学習課	日本図書館協会負担金	23	23	
183	生涯学習課	県図書館協会負担金	12	12	
184	生涯学習課	退職手当組合負担金(郷土資料館費)	1,973	2,093	
185	生涯学習課	日本博物館協会負担金	25	25	
186	生涯学習課	県博物館協会負担金	23	23	
187	消防総務課	退職手当組合負担金(常備消防費)	25,162	23,826	
188	消防総務課	全国消防長会負担金	114	114	
189	消防総務課	全国消防長会関東支部負担金	20	20	
190	消防総務課	県消防長会負担金	32	32	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	R2予算額	R3予算額	備 考
191	消防総務課	県消防長会湘南地区協議会負担金	11	10	
192	消防総務課	県消防慰霊碑管理委員会負担金	21	21	
193	消防総務課	消防学校賛助会負担金	6	6	
194	消防総務課	初任教育負担金	0	971	
195	消防総務課	防火防災訓練災害補償負担金	31	31	
196	消防総務課	全国消防協会負担金	33	33	
197	消防総務課	安全衛生推進者等負担金	0	11	新規
198	消防総務課	女性防火クラブ員福祉共済掛金	7	5	
199	消防総務課	消防団員等公務災害補償責任共済掛金	3,993	3,993	
200	消防総務課	消防団員福祉共済掛金	552	552	
201	消防総務課	県消防協会負担金	253	253	
202	消防署	安全運転管理者会負担金	20	20	
203	消防署	県下消防救助技術指導会負担金	29	29	
204	消防署	専科教育負担金	194	378	
205	消防署	資格取得負担金	0	130	新規
206	消防署	救急救命士研修等負担金	1,376	736	
207	消防署	湘南地区メディカルコントロール協議会負担金	324	324	
208	消防署	救急医学会等負担金	10	10	
209	消防署	消火栓新設負担金	326	332	
210	消防署	消火栓負担金	357	0	対象なし
211	消防署	消防救急無線共通波設備負担金	1,635	1,193	
212	消防署	消防指令センター負担金	10,371	9,238	
213	消防署	消防指令システム更新負担金	0	65,032	新規
計			412,652	472,529	
うち、退職手当組合負担金(性質別では人件費に含まれる)			143,646	153,525	
うち、その他			269,006	319,004	

主な基金一覧表

(単位:千円)

基金名	R2年度末 残高見込み	R3年度取崩 見込み	R3年度積立 見込み	R3年度末 残高見込み	備 考
町民会館建設基金 【S43.2.15制定】	141,445		22	141,467	
土地開発基金(現金) 【S44.12.16制定】	265,550		41	265,591	(外)公社貸付分 688,351千円
公共施設整備基金 【S59.3.26制定】	754,341	118,000	417	636,758	(内)まちづくり条例分 17,427千円 (内)松並木分 3,019千円
地域福祉基金 【H4.3.31制定】	93,545		320	93,865	
財政調整基金 【S39.3.24制定】	1,147,049	394,000	167	753,216	(内)横溝千鶴子氏寄附分 17,767千円
みどり基金 【S62.4.1制定】	92,320		429	92,749	
減債基金 【H元.12.20制定】	411		1	412	
横溝千鶴子記念障害 者福祉基金 【H12.3.28制定】	69,542		15	69,557	
横溝千鶴子記念子育 て支援基金 【H22.9.13制定】	10,479		3	10,482	
本庁舎建設基金 【H12.3.28制定】	894,197		100,154	994,351	
歴史的建造物等整備 基金 【H21.3.24制定】	7,925		3,128	11,053	
旧吉田茂邸整備活性 化等基金 【H24.3.16制定】	97,697		138	97,835	
子ども基金 【H28.12.20制定】	31,652		7	31,659	
森林環境譲与税基金 【R2.12.17制定】	0		—	—	
合 計	3,606,153	512,000	104,842	3,198,995	

(注)令和2年度末残高見込額は、3月補正見込額及び当初予算見込利子等を含みます。

地方債の状況(一般会計)

◎令和2年度末残高(見込)借入先別内訳

(単位:上段:件、下段:円)

	財務省	日本郵政 (旧総務省)	地方公共団体 金融機構 (旧公営企業 金融公庫)	神奈川県	神奈川県 市町村 振興協会	銀行等	合 計
0%~1%未満	32	6	16		3		57
(元金残高)	5,496,215,671	222,798,741	1,160,879,764		118,375,436		6,998,269,612
1%~2%未満	15	4	3	2	1	5	30
(元金残高)	648,226,324	114,922,349	245,141,694	9,365,904	9,648,746	110,116,741	1,137,421,758
2%~3%未満	1	1		2			4
(元金残高)	11,470,794	61,592,467		19,484,803			92,548,064
3%~4%未満							0
(元金残高)							0
4%~5%未満							0
(元金残高)							0
5%~6%未満							0
(元金残高)							0
6%~7%未満							0
(元金残高)							0
7%~							0
(元金残高)							0
合 計	48	11	19	4	4	5	91
	6,155,912,789	399,313,557	1,406,021,458	28,850,707	128,024,182	110,116,741	8,228,239,434

公債費推計一覧表

◇ 一般会計

区 分		年 度						
		28	29	30	元	2	3	
元	金	A	571,196	607,547	584,091	598,312	620,611	707,024
利	子	B	62,419	52,742	46,479	39,403	40,942	27,578 4,113
当該年度の元利償還金 (A + B)		C	633,615	660,289	630,570	637,715	661,553	738,715
上記の内繰上償還 に係る償還金		D	0	0	0	0	0	0
元利償還金に充て られた特定財源		E	312	229	427	703	1,168	1,396
普通交付税の基準 財政需要額に算入 された公債費 (減税補てん債等)		F	474,377	493,576	509,987	513,304	521,505	521,505
標準税収入額等		G	5,704,514	5,691,077	5,612,144	5,730,738	5,791,618	5,791,618
普通交付税額		H	640,103	611,759	620,786	620,247	776,350	710,000
臨時財政対策債 発行可能額		I	466,398	496,535	490,243	421,033	473,762	570,000
標準財政規模 (G + H + I)		J	6,811,015	6,799,371	6,723,173	6,772,018	7,041,730	7,071,618
事業費補正による 基準財政需要額に 算入された公債費		K	85,046	63,778	55,457	54,812	71,436	71,436
公営企業債の償還の財 源に充てたと認められる 繰上 入 金		L	453,638	551,625	560,566	518,751	518,751	518,751
災害復旧等に係る基準 財政需要額(準元利償 還金に係るものに限る)		M	6,191	6,186	6,176	6,170	6,146	6,146
事業費補正により基準財 政需要額に算入された 公債費(準元利償還金 に係るものに限る)		N	240,058	249,546	259,662	267,982	273,027	273,027
実質公債費比率 (C-E+L-F-M-K-N) /(J-F-M-K-N)		O	4.6%	6.6%	6.1%	5.2%	4.9%	6.1%
実質公債費比率 (3箇年平均)		P	4.2%	5.3%	5.8%	6.0%	5.4%	5.4%
当該年度借入(予定)額		T	625,498	1,108,900	487,500	1,085,500	585,000	1,163,100
当該年度末残高		U	7,371,900	7,873,253	7,776,662	8,263,850	8,228,239	8,684,315

◇ 下水道事業会計

元	金	V	416,678	450,440	471,264	508,174	533,469	543,675
利	子	W	181,784	173,727	165,543	156,192	144,938	132,139 8,666
元利償還金(V+W)		X	598,462	624,167	636,807	664,366	678,407	684,480
当該年度借入(予定)額		Y	548,600	536,200	551,500	335,600	726,900	725,000
当該年度末残高		Z	9,370,064	9,455,824	9,536,060	9,363,486	9,556,917	9,738,242

◇ 合 計

年度末残高計(U+Z)	16,741,964	17,329,077	17,312,722	17,627,336	17,785,156	18,422,557
-------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※元金、利子欄の上段表記は既定額、下段表記は推計による加算額

(単位:千円)

4	5	6	7	8	9	10	11
698,690	725,189	647,387 32,749	600,052 99,677	565,834 132,850	544,628 167,454	494,719 203,500	460,170 240,996
23,382 8,974	19,691 13,248	16,353 16,787	13,823 20,207	11,701 23,401	9,689 26,424	7,731 29,236	5,991 31,831
731,046	758,128	713,276	733,759	733,786	748,195	735,186	738,988
0	0	0	0	0	0	0	0
3,198	32,623	35,017	56,088	56,088	56,088	56,088	56,088
521,505	521,505	521,505	521,505	521,505	521,505	521,505	521,505
5,791,618	5,791,618	5,791,618	5,791,618	5,791,618	5,791,618	5,791,618	5,791,618
650,000	635,000	620,000	605,000	605,000	605,000	605,000	605,000
481,000	503,000	525,000	547,000	547,000	547,000	547,000	547,000
6,922,618	6,929,618	6,936,618	6,943,618	6,943,618	6,943,618	6,943,618	6,943,618
71,436	71,436	71,436	71,436	71,436	71,436	71,436	71,436
518,751	518,751	518,751	518,751	518,751	518,751	518,751	518,751
6,146	6,146	6,146	6,146	6,146	6,146	6,146	6,146
273,027	273,027	273,027	273,027	273,027	273,027	273,027	273,027
6.1%	6.1%	5.3%	5.3%	5.3%	5.5%	5.3%	5.4%
5.7%	6.1%	5.8%	5.6%	5.3%	5.4%	5.4%	5.4%
581,000	603,000	625,000	647,000	647,000	647,000	647,000	647,000
8,566,625	8,444,436	8,389,300	8,336,571	8,284,887	8,219,805	8,168,586	8,114,420

538,428	528,204	536,017	514,236	499,186 27,034	476,234 54,160	454,199 75,684	443,728 97,337
119,476 8,444	107,497 11,921	96,702 15,341	87,260 18,761	78,886 22,141	71,025 22,216	63,696 21,931	56,741 21,516
666,348	647,622	648,060	620,257	627,247	623,635	615,510	619,322
570,000	570,000	570,000	570,000	12,000	12,000	12,000	12,000
9,769,814	9,811,610	9,845,593	9,901,357	9,387,137	8,868,743	8,350,860	7,821,795

18,336,439	18,256,046	18,234,893	18,237,928	17,672,024	17,088,548	16,519,446	15,936,215
------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 270,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,168,761 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	752,093	461,561	0	7,604	46,104	236,824
	高齢者福祉事業	13,265	402	0	549	2,007	10,307
	児童・母子福祉事業	1,191,538	804,137	0	37,927	56,948	292,526
	小計	1,956,896	1,266,100	0	46,080	105,059	539,657
社会保険	介護保険事業	451,364	23,137	0	0	69,781	358,446
	国民健康保険事業	192,135	117,582	0	0	12,149	62,404
	小計	643,499	140,719	0	0	81,930	420,850
保健衛生	高齢者医療事業	473,982	57,717	0	0	67,832	348,433
	疾病予防対策事業	77,121	1,233	0	0	12,366	63,522
	医療提供体制確保事業	17,263	0	0	0	2,813	14,450
	小計	568,366	58,950	0	0	83,011	426,405
合計		3,168,761	1,465,769	0	46,080	270,000	1,386,912

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、社会保障施策の一般財源所要額で案分して充当しています。

4. 国民健康保険事業特別会計

メモ

歳入歳出予算の概要

令和3年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の総額は、35億9,200万円で前年度の36億4,400万円に比べて5,200万円の減額となり、伸率は1.4%の減となっています。

国民健康保険制度については、被用者が加入する社会保険と比較すると、加入する被保険者の年齢構成が高く、所得水準も低いことから、財政上厳しい運営を強いられている状況となっています。

本町の被保険者数は、後期高齢者医療制度への年齢到達による制度移行を主な理由とし、今後も減少が見込まれる一方で、一人当たりの保険給付費の増加が見込まれます。

歳入については、国民健康保険税の医療給付費分として4億9,612万円、後期高齢者支援金分2億236万円、介護納付金分として6,397万円で、合計7億6,245万円となり、前年度と比べ1,038万円の減（対前年度伸率1.3%減）となっています。県支出金は、25億7,104万円で、その内訳は、普通交付金が25億2,535万円と特別交付金の4,569万円になり、前年度と比べ2,277万円の減（同0.9%減）となっています。繰入金は、2億5,300万円で、その内訳は、一般会計繰入金が2億2,147万円、国民健康保険財政調整基金からの繰入金が3,153万円となっています。

歳出については、保険給付費は、総額25億3,558万円で、前年度と比べ2,600万円の減（同1.0%減）となっています。国民健康保険事業費納付金は、県への納付金で9億7,548万円となっており、その内訳は医療給付費分が6億5,863万円、後期高齢者支援金分が2億3,494万円、介護納付金分が8,191万円となっており、前年度と比べ2,135万円の減（同2.1%減）となっています。また保健事業費が2,548万円で、前年度と比べ308万円の減（同10.8%減）となっています。

最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成29年度を100とした指数	対前年度伸率
平成29年度	4,606,000	100.0	1.6 %
平成30年度	3,737,000	81.1	△ 18.9 %
令和元年度	3,869,000	84.0	3.5 %
令和2年度	3,644,000	79.1	△ 5.8 %
令和3年度	3,592,000	78.0	△ 1.4 %

歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入)

(単位:千円 %)

款 別	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 国民健康保険税	762,451	21.2	772,833	21.2	△ 10,382	△ 1.3
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 県 支 出 金	2,571,042	71.6	2,593,809	71.2	△ 22,767	△ 0.9
8. 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 繰 入 金	253,004	7.0	273,020	7.5	△ 20,016	△ 7.3
10. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11. 諸 収 入	5,500	0.2	4,335	0.1	1,165	26.9
歳 入 合 計	3,592,000	100.0	3,644,000	100.0	△ 52,000	△ 1.4

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出)

(単位:千円 %)

款 別	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 総 務 費	47,706	1.3	48,384	1.3	△ 678	△ 1.4
2. 保 険 給 付 費	2,535,578	70.6	2,561,574	70.3	△ 25,996	△ 1.0
3. 国民健康保険事業費納付金	975,477	27.1	996,825	27.4	△ 21,348	△ 2.1
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 保 健 事 業 費	25,480	0.7	28,559	0.8	△ 3,079	△ 10.8
9. 基 金 積 立 金	3	0.0	4	0.0	△ 1	△ 25.0
10. 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11. 諸 支 出 金	5,754	0.2	6,652	0.2	△ 898	△ 13.5
12. 予 備 費	2,000	0.1	2,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,592,000	100.0	3,644,000	100.0	△ 52,000	△ 1.4

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

被保険者数及び保険税の推移

年度	世帯数 戸	被保険者数			保険税総額	
		一般被保険者	退職被保険者等	総数	(現年度課税分)	対前年度伸率
		人①	人②	(①+②)人	千円	%
H29	5,500	9,000	190	9,190	964,925	5.9
H30	4,996	8,168	158	8,326	780,972	△ 19.1
R元	4,896	7,730	6	7,736	799,212	2.3
R2	4,849	7,448	0	7,448	730,239	△ 8.6
R3	4,821	7,322	0	7,322	724,226	△ 0.8

目的別保険税の推移

年度	医療給付費分保険税(現年度課税分)			
	人数 人	予算額 千円	対前年度伸率 %	1人あたり 円③
H29	9,190	648,055	0.7	70,517
H30	8,326	517,679	△ 20.1	62,176
R元	7,736	530,871	2.5	68,623
R2	7,448	488,752	△ 7.9	65,622
R3	7,322	478,036	△ 2.2	65,288
年度	後期高齢者支援金分保険税(現年度課税分)			
	人数 人	予算額 千円	対前年度伸率 %	1人あたり 円④
H29	9,190	241,409	18.3	26,269
H30	8,326	206,681	△ 14.4	24,824
R元	7,736	211,943	2.5	27,397
R2	7,448	186,406	△ 12.0	25,028
R3	7,322	189,034	1.4	25,817
年度	介護納付金分保険税(現年度課税分)			
	人数 人	予算額 千円	対前年度伸率 %	1人あたり 円⑤
H29	2,890	75,461	18.5	26,111
H30	2,652	56,612	△ 25.0	21,347
R元	2,278	56,398	△ 0.4	24,758
R2	2,256	55,081	△ 2.3	24,415
R3	2,231	57,156	3.8	25,619

※人数及び金額は、一般被保険者分と退職被保険者等分の合計です。

保険給付費等の推移

年度	保険給付費(出産育児一時金、葬祭費、審査支払手数料を除く)				
	人数 人	予算額 千円	対前年度伸率 %	1人あたり 円⑥	保険税の占める割合 (③÷⑥)%
H29	9,190	2,843,368	1.5	309,398	22.8
H30	8,326	2,493,315	△ 12.3	299,461	20.8
R元	7,736	2,608,714	4.6	337,217	20.3
R2	7,448	2,539,814	△ 2.6	341,006	19.2
R3	7,322	2,518,177	△ 0.9	343,919	19.0

国民健康保険事業費納付金の推移

年度	医療給付費分				
	人数 人	予算額 千円	対前年度伸率 %	1人あたり 円⑦	保険税の占める割合 (③÷⑦)%
H29	—	—	—	—	—
H30	8,326	768,672	—	92,322	67.3
R元	7,736	788,623	2.6	101,942	67.3
R2	7,448	671,654	△ 14.8	90,179	72.8
R3	7,322	658,624	△ 1.9	89,951	72.6
年度	後期高齢者支援金分				
	人数 人	予算額 千円	対前年度伸率 %	1人あたり 円⑧	保険税の占める割合 (④÷⑧)%
H29	—	—	—	—	—
H30	8,326	273,541	—	32,854	75.6
R元	7,736	265,569	△ 2.9	34,329	79.8
R2	7,448	241,833	△ 8.9	32,470	77.1
R3	7,322	234,942	△ 2.8	32,087	80.5
年度	介護納付金分				
	人数 人	予算額 千円	対前年度伸率 %	1人あたり 円⑨	保険税の占める割合 (⑤÷⑨)%
H29	—	—	—	—	—
H30	2,652	86,195	—	32,502	65.7
R元	2,278	84,089	△ 2.4	36,914	67.1
R2	2,256	83,338	△ 0.9	36,941	66.1
R3	2,231	81,911	△ 1.7	36,715	69.8

※平成30年度から国民健康保険制度が改正され、町は県に国民健康保険事業費納付金を納付します。

5. 後期高齢者医療特別会計

メモ

歳入歳出予算の概要

令和3年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算の総額は、10億6,600万円で、前年度の10億6,500万円に比べて100万円の増額となり、伸率は0.1%の増となっています。

歳入については、保険料が5億6,510万円で、前年度と比べ256万円の減（対前年度伸率0.5%減）となっています。一般会計繰入金は4億8,095万円で、前年度と比べ599万円の増（同1.3%増）となっており、その内訳としては、町事務費が1,172万円で、前年度と比べ23万円の増（同2.0%増）、保険料の軽減補てんに充てる保険基盤安定制度繰入金が7,696万円で、前年度と比べ204万円の減（同2.6%減）、保険給付費等に関する定率市町村負担金及び神奈川県後期高齢者医療広域連合の事務費負担金に充てるその他繰入金が3億9,227万円で、前年度と比べ780万円の増（同2.0%増）となっています。また、諸収入は、神奈川県後期高齢者医療広域連合からの健康診査事業補助金が減となり、1,996万円で、前年度と比べ243万円の減（同10.9%減）となっています。

歳出については、総務費が3,432万円で、前年度と比べ215万円の減（同5.9%減）となっています。後期高齢者医療広域連合納付金は10億2,966万円で、保険給付費等の増により前年度と比べ、380万円の増（同0.4%増）となっており、その内訳は、保険料納付金が5億6,510万円で、前年度と比べ257万円の減（同0.5%減）、保険基盤安定制度拠出金が7,696万円で、前年度と比べ204万円の減（同2.6%減）、神奈川県後期高齢者医療広域連合の事務費負担金が1,325万円で、前年度と比べ12万円の減（同0.9%減）、保険給付費等に関する定率市町村負担金が3億7,435万円で、前年度と比べ853万円の増（同2.3%増）で、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出の96.6%を占めています。

最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成29年度を100とした指数	対前年度伸率
平成29年度	879,000	100.0	3.2 %
平成30年度	971,000	110.5	10.5 %
令和元年度	989,000	112.5	1.9 %
令和2年度	1,065,000	121.2	7.7 %
令和3年度	1,066,000	121.3	0.1 %

歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入) (単位:千円 %)

款 別	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 保 険 料	565,096	53.0	567,658	53.3	△ 2,562	△ 0.5
2. 繰 入 金	480,945	45.1	474,951	44.6	5,994	1.3
3. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 諸 収 入	19,958	1.9	22,390	2.1	△ 2,432	△ 10.9
歳 入 合 計	1,066,000	100.0	1,065,000	100.0	1,000	0.1

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出) (単位:千円 %)

款 別	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 総 務 費	34,322	3.2	36,468	3.4	△ 2,146	△ 5.9
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,029,656	96.6	1,025,858	96.3	3,798	0.4
3. 諸 支 出 金	1,021	0.1	1,673	0.2	△ 652	△ 39.0
4. 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,066,000	100.0	1,065,000	100.0	1,000	0.1

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

6. 介護保険事業特別会計

メモ

歳入歳出予算の概要

令和3年度介護保険事業特別会計歳入歳出予算の総額は、31億7,200万円で、前年度の32億6,700万円に比べて9,500万円の減額となり、伸率は2.9%の減となっています。

今年度は、『第八期大磯町介護保険事業計画』（令和3年度～令和5年度）の初年度であり、介護保険事業の円滑な実施を目指し、予算編成を行っています。

歳入については、介護保険料が6億9,097万円で前年度と比べ9,955万円の減（対前年度伸率12.6%減）で、保険料の見直し及び保険給付費などの減によるものとなっています。国庫支出金は6億3,928万円で前年度と比べ1,680万円の減（同2.6%減）で、支払基金交付金は8億2,241万円で前年度と比べ2,356万円の減（同2.8%減）で、県支出金は4億4,952万円で前年度と比べ1,183万円の減（同2.6%減）で、それぞれ保険給付費などの減によるものとなっています。繰入金は5億6,755万円で前年度と比べ5,671万円の増（同11.1%増）で、低所得者保険料の軽減強化や介護保険給付費支払基金繰入金の増などによるものとなっています。

歳出については、総務費は7,924万円で前年度と比べ837万円の減（同9.6%減）で、職員給与の減などによるものとなっています。保険給付費は29億4,057万円で前年度と比べ8,626万円の減（同2.8%減）で、介護サービス利用の見込み減などによるものとなっています。また、歳出の97.4%を保険給付費と地域支援事業費が占めています。

最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成29年度を100とした指数	対前年度伸率
平成29年度	3,101,000	100.0	4.4 %
平成30年度	3,102,000	100.0	0.0 %
令和元年度	3,057,000	98.6	△ 1.5 %
令和2年度	3,267,000	105.4	6.9 %
令和3年度	3,172,000	102.3	△ 2.9 %

歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入)

(単位:千円 %)

款 別	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 保 険 料	690,970	21.8	790,517	24.2	△ 99,547	△ 12.6
3. 国 庫 支 出 金	639,283	20.1	656,083	20.1	△ 16,800	△ 2.6
4. 支 払 基 金 交 付 金	822,408	25.9	845,965	25.9	△ 23,557	△ 2.8
5. 県 支 出 金	449,524	14.2	461,354	14.1	△ 11,830	△ 2.6
6. 財 産 収 入	102	0.0	82	0.0	20	24.4
7. 繰 入 金	567,545	17.9	510,831	15.6	56,714	11.1
8. 繰 越 金	2,139	0.1	2,139	0.1	0	0.0
9. 諸 収 入	29	0.0	29	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	3,172,000	100.0	3,267,000	100.0	△ 95,000	△ 2.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出)

(単位:千円 %)

款 別	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 総 務 費	79,239	2.5	87,612	2.7	△ 8,373	△ 9.6
2. 保 険 給 付 費	2,940,570	92.7	3,026,826	92.6	△ 86,256	△ 2.8
3. 地 域 支 援 事 業 費	147,946	4.6	148,337	4.5	△ 391	△ 0.3
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 基 金 積 立 金	102	0.0	82	0.0	20	24.4
6. 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 諸 支 出 金	2,141	0.1	2,141	0.1	0	0.0
8. 予 備 費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	3,172,000	100.0	3,267,000	100.0	△ 95,000	△ 2.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

7. 下水道事業会計

メモ

収入支出予算の概要

下水道事業会計予算は令和2年度より公営企業会計方式を適用し、下水を処理するための収益的収支と、下水道施設などを整備するための資本的収支に区分しています。

収益的収入の下水道事業収益は、977,286千円で前年度と比べ54,359千円の増（対前年度伸率は、5.9%増）となっており、その内訳は下水道使用料や雨水処理負担金などの営業収益が404,907千円で前年度と比べ6,806千円の増（同1.7%増）、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益が572,379千円で前年度と比べ47,553千円の増（同9.1%増）となっています。

収益的支出の下水道事業費用は、912,198千円で前年度と比べ10,729千円の減（同1.2%減）となっており、主な内訳は管渠費や減価償却費などの営業費用が769,387千円で前年度と比べ16,897千円の増（同2.2%増）、企業債等の支払利息などの営業外費用が140,810千円で前年度と比べ7,981千円の減（同5.4%減）、特別損失が1千円で前年度と比べ19,645千円の減（同100.0%減）となっており、営業費用と営業外費用が支出の99.8%を占めています。

また、資本的収入は1,328,877千円で前年度と比べ11,972千円の減（同0.9%減）となっており、その内訳は公共下水道事業や流域下水道事業に係る企業債が725,000千円で前年度と比べ300千円の減（同0.0%減）、他会計からの出資金が238,918千円で前年度と比べ3,910千円の減（同1.6%減）、受益者負担金などの負担金等が供用開始区域の拡大により33,224千円で前年度と比べ18,168千円の増（同120.7%増）、国や他会計からの補助金が331,735千円で前年度と比べ25,930千円の減（同7.2%減）となっています。

資本的支出は1,624,566千円で前年度と比べ1,757千円の増（同0.1%増）となっており、その内訳は管渠建設改良費などの建設改良費が1,080,891千円で前年度と比べ8,446千円の減（同0.8%減）、企業債償還金が543,675千円で前年度と比べ10,203千円の増（同1.9%増）となっており、建設改良費が支出の66.5%を占めています。

収入支出予算 前年度対比表

収益の収支

(収入)

(単位:千円 %)

款・項別	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 下水道事業収益	977,286	100.0	922,927	100.0	54,359	5.9
1. 営業収益	404,907	41.4	398,101	43.1	6,806	1.7
2. 営業外収益	572,379	58.6	524,826	56.9	47,553	9.1

(支出)

(単位:千円 %)

款・項別	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 下水道事業費用	912,198	100.0	922,927	100.0	△ 10,729	△ 1.2
1. 営業費用	769,387	84.4	752,490	81.6	16,897	2.2
2. 営業外費用	140,810	15.4	148,791	16.1	△ 7,981	△ 5.4
3. 特別損失	1	0.0	19,646	2.1	△ 19,645	△ 100.0
4. 予備費	2,000	0.2	2,000	0.2	0	0.0

資本の収支

(収入)

(単位:千円 %)

款・項別	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
31. 資本の収入	1,328,877	100.0	1,340,849	100.0	△ 11,972	△ 0.9
1. 企業債	725,000	54.5	725,300	54.1	△ 300	△ 0.0
2. 出資金	238,918	18.0	242,828	18.1	△ 3,910	△ 1.6
3. 負担金等	33,224	2.5	15,056	1.1	18,168	120.7
4. 補助金	331,735	25.0	357,665	26.7	△ 25,930	△ 7.2

(支出)

(単位:千円 %)

款・項別	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
41. 資本の支出	1,624,566	100.0	1,622,809	100.0	1,757	0.1
1. 建設改良費	1,080,891	66.5	1,089,337	67.1	△ 8,446	△ 0.8
3. 企業債償還金	543,675	33.5	533,472	32.9	10,203	1.9

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度元金 償還見込額	
公共下水道債	8,773,250	9,032,467	713,000	468,223	9,277,244
流域下水道債	545,735	480,429	12,000	74,228	418,201
公営企業会計適用債	44,500	44,021		1,224	42,797
合 計	9,363,485	9,556,917	725,000	543,675	9,738,242

地方債の状況(下水道事業会計)

◎令和2年度末残高(見込)借入先別内訳

(単位:上段:件、下段:円)

	財務省	日本郵政 (旧総務省)	地方公共団体 金融機構 (旧公営企業 金融公庫)	神奈川県	銀行等	合 計
0%~1%未満	11		4	2	4	21
(元金残高)	2,635,300,000		469,200,000	14,168,343	44,020,955	3,162,689,298
1%~2%未満	13		19			32
(元金残高)	1,544,666,815		1,437,171,373			2,981,838,188
2%~3%未満	17	3	38	6		64
(元金残高)	1,190,246,534	451,223,530	1,308,068,757	76,955,346		3,026,494,167
3%~4%未満	4		6			10
(元金残高)	151,456,023		48,948,022			200,404,045
4%~5%未満	4		4			8
(元金残高)	164,165,389		21,325,698			185,491,087
5%~6%未満						0
(元金残高)						0
6%~7%未満						0
(元金残高)						0
7%~						0
(元金残高)						0
合 計	49	3	71	8	4	135
	5,685,834,761	451,223,530	3,284,713,850	91,123,689	44,020,955	9,556,916,785

